

町民一人あたりの予算

(一般会計)

※3月末の住民登録数による

437,001円

(16年度は459,909円)

	17年度	(16年度)
①公債費	80,284円	(92,961円)
②民生費	60,893円	(61,867円)
③総務費	58,351円	(59,195円)
④衛生費	57,530円	(54,930円)
⑤教育費	47,594円	(49,714円)
⑥農林水産業費	45,555円	(48,888円)
⑦土木費	38,071円	(47,159円)
⑧消防費	20,649円	(20,640円)
⑨商工費	14,514円	(11,119円)
⑩議会費	11,838円	(11,719円)

※小数点以下切捨

一般会計歳出 各課(室)別対比

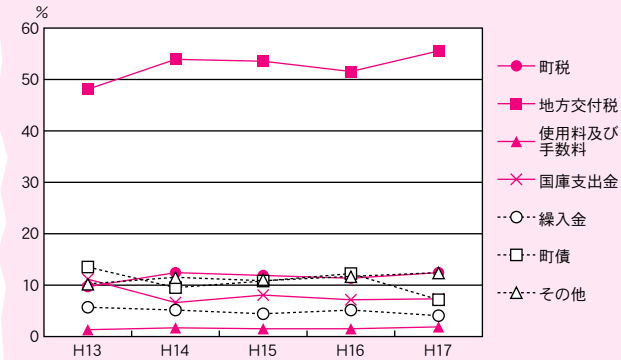
(単位:千円、%、△はマイナス)

課(室)名	平成17年度当初予算		平成16年度当初予算		比較	
	(A)	構成比	(A)	構成比	(A)-(B)	増減率
議事事務局	84,654	2.7	85,214	2.5	△560	△0.7
総務課	227,028	7.3	250,002	7.5	△22,974	△9.2
企画課	104,847	3.4	90,243	2.7	14,604	16.2
選挙管理委員会	1,338	0.1	12,212	0.4	△10,874	△89.0
監査委員会	862	0.0	908	0.0	△46	△5.1
出納室	1,264	0.0	1,404	0.0	△140	△10.0
町民税務課	243,540	7.8	239,624	7.2	3,916	1.6
健康福祉課	635,778	20.3	648,683	19.4	△12,905	△2.0
農業委員会	16,397	0.5	26,678	0.8	△10,281	△38.5
産業課	365,892	11.7	353,311	10.6	12,581	3.6
建設課	194,376	6.2	265,683	7.9	△71,307	△26.8
環境課	329,562	10.5	327,641	9.8	1,921	0.6
学術課	340,345	10.9	361,475	10.8	△21,130	△5.8
公債費	574,117	18.4	675,922	20.2	△101,805	△15.1
予備費	5,000	0.2	5,000	0.2	0	0.0
合計	3,125,000	100.0	3,344,000	100.0	△219,000	△6.5

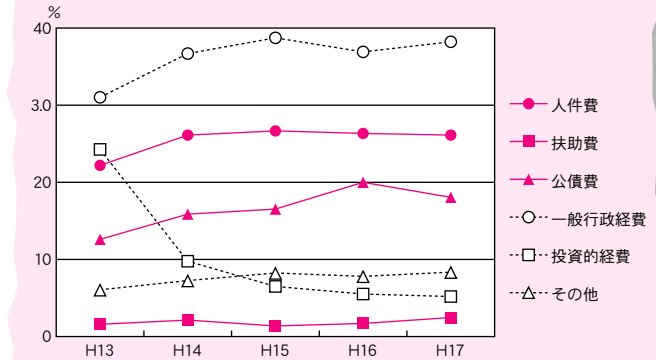
※課名の区分は比較のため平成16年度の区分によりました。
※今年度は、総務課と企画課が総務課に、建設課と環境課が環境整備課にそれぞれ統合しています。

達する借金
地方譲与税 本来は市町村の税金として集められるべき自動車重量税などを一旦は国が集めて市町村に分配されるお金
【歳出】 その年度内に町の会計から使われるお金/支出
義務的経費 歳出のうち、法律などで払い出し方や金額が決められているものに使われる費用
一般行政費 物品の購入、修繕、補助金の交付など時々の状況によって必要・不必要の動きのある性質のものに使われる費用
投資的経費 将来にわたって住民の生活に必要な公共的な施設(道路、下水、学校などの社会資本)などを整備するための費用
議会費 町議会議員の報酬や、議会運営に使われるお金
総務費 税金の収納、住民登録、選挙、統計、監査など町の総括的な仕事に使われるお金
民生費 子どもや高齢者、障害者など福祉全般に使われるお金
衛生費 健康づくりや病気予防、環境衛生やリサイクルの推進のために使われるお金
農林水産業費・商工業費 町の産業振興のために使われるお金
土木費 道路の建設や修繕、除雪、町営住宅や公園の管理などのお金
消防費 消防、防災対策のためのお金
教育費 義務教育のための環境整備や生涯学習・スポーツ振興のためのお金
公債費 町が借入れたお金(町債)の返済にあてるお金

主な歳入の全体に占める割合の推移(対当初予算)



主な歳出の全体に占める割合の推移(対当初予算)



環境関連事業 循環型社会の形成や地球温暖化防止への具体的な取り組みの基盤となる「環境マネジメントシステム」づくり。その一環として、持続可能な自然エネルギーの利活用のための「新エネルギー」(計

雇用対策 雇用の拡大のために常用労働者新規雇用奨励金、新規開発事業補助金、工場拡充奨励金の交付などを継続。

定住促進対策 人口の減少(過疎化)が進むのを防ぐために、若者が金山に居住しやすくするために宅地を開発。町外から金山への移住なども視野に入れて、「山村交流促進事業」やJRなどとの連携による交流PR活動を継続。

健康福祉対策 保健、福祉、医療の一層の連携による包括ケアシステムづくりと、老人福祉・少子化対策を継続して実施するほか、新しいモデル事業としての「学童保育事業」の試験的な実施や、健康づくり推進のための食と運動を主体にした「元気アップ事業(仮称)」を展開。

た第一次・二次産業に付加価値をプラスした産業振興。さらに、町内での起業化を前提とした「産業振興担い手育成事業」の継続と、新たに町内生産物の付加価値を高めるための「かねやまニュービジネス事業」を展開。

義務的経費 前年度比8・9%、1億4566万4千円減額になりましたが、内訳は次のとおりです。人件費 退職に伴う職員数の減少により前年度比6・8%、6092万5千円の減。公債費 一部一括返済や繰上げ償還したことにより15・1%、1億180万5千円の減。扶助費 児童手当や乳幼児医療費等の制度改正により25・6%、1千706万6千円の増。

一般行政費 事業量の減少とともに、継続した節減努力と各部署内での調整を徹底したために3・2%、4032万6千円減少しています。物件費 2・7%、1227万1千円の減。維持補修費 各施設の修繕費が増加し、16・1%、482万8千円の増。補助費等 最上広域組合分担金や特別会計補助金等が減少し、10・5%、6829万8千円の減。投資的経費 国や県の公共事業関連予算の抑制の影響により13・6%、2668万3千円の減額で、次の内訳です。

補助事業費 街並み環境整備や除雪車の購入事業のために115・4%、3607万4千円の増。単独事業費 大型土木関連事業が終了したために、40・2%、6218万8千円の減。

重点事業

この予算により展開される、今年度の重点事業を紹介します。

人材育成対策 次世代を担う青少年を健やかに、主体的に行動できるように育成するために、「こども未来会議(仮称)」を創設。

産業振興対策 基幹産業である農林業の振興のため、生産所得の向上、組織育成、園芸農業育成事業の推進、地産地消活動、ほ場整備の単独補助や間伐事業の継続など産業基盤のさらなる強化や支援。公益的機能と産業振興の両面を推進するための「遊学の森」と「グリーンバレー神室」の連携活動強化。これらを含め

特別会計の概要

8会計全体では、前年度比0・8%、2246万4千円の減額となりました。国民健康保険会計は、医療費の増大が見込まれるため5・6%、3596万円、公共下水道会計は、施設整備に充てた借入金の償還額が増えたために6・3%874万1千円のそれぞれ増額。老人保健会計は受給者数の減少に伴う医療費の減を見込んで7・2%、5227万円

環境関連事業 循環型社会の形成や地球温暖化防止への具体的な取り組みの基盤となる「環境マネジメントシステム」づくり。その一環として、持続可能な自然エネルギーの利活用のための「新エネルギー」(計

雇用対策 雇用の拡大のために常用労働者新規雇用奨励金、新規開発事業補助金、工場拡充奨励金の交付などを継続。

定住促進対策 人口の減少(過疎化)が進むのを防ぐために、若者が金山に居住しやすくするために宅地を開発。町外から金山への移住なども視野に入れて、「山村交流促進事業」やJRなどとの連携による交流PR活動を継続。

健康福祉対策 保健、福祉、医療の一層の連携による包括ケアシステムづくりと、老人福祉・少子化対策を継続して実施するほか、新しいモデル事業としての「学童保育事業」の試験的な実施や、健康づくり推進のための食と運動を主体にした「元気アップ事業(仮称)」を展開。

た第一次・二次産業に付加価値をプラスした産業振興。さらに、町内での起業化を前提とした「産業振興担い手育成事業」の継続と、新たに町内生産物の付加価値を高めるための「かねやまニュービジネス事業」を展開。

義務的経費 前年度比8・9%、1億4566万4千円減額になりましたが、内訳は次のとおりです。人件費 退職に伴う職員数の減少により前年度比6・8%、6092万5千円の減。公債費 一部一括返済や繰上げ償還したことにより15・1%、1億180万5千円の減。扶助費 児童手当や乳幼児医療費等の制度改正により25・6%、1千706万6千円の増。

一般行政費 事業量の減少とともに、継続した節減努力と各部署内での調整を徹底したために3・2%、4032万6千円減少しています。物件費 2・7%、1227万1千円の減。維持補修費 各施設の修繕費が増加し、16・1%、482万8千円の増。補助費等 最上広域組合分担金や特別会計補助金等が減少し、10・5%、6829万8千円の減。投資的経費 国や県の公共事業関連予算の抑制の影響により13・6%、2668万3千円の減額で、次の内訳です。

補助事業費 街並み環境整備や除雪車の購入事業のために115・4%、3607万4千円の増。単独事業費 大型土木関連事業が終了したために、40・2%、6218万8千円の減。

重点事業

この予算により展開される、今年度の重点事業を紹介します。

人材育成対策 次世代を担う青少年を健やかに、主体的に行動できるように育成するために、「こども未来会議(仮称)」を創設。

産業振興対策 基幹産業である農林業の振興のため、生産所得の向上、組織育成、園芸農業育成事業の推進、地産地消活動、ほ場整備の単独補助や間伐事業の継続など産業基盤のさらなる強化や支援。公益的機能と産業振興の両面を推進するための「遊学の森」と「グリーンバレー神室」の連携活動強化。これらを含め

特別会計の概要

8会計全体では、前年度比0・8%、2246万4千円の減額となりました。国民健康保険会計は、医療費の増大が見込まれるため5・6%、3596万円、公共下水道会計は、施設整備に充てた借入金の償還額が増えたために6・3%874万1千円のそれぞれ増額。老人保健会計は受給者数の減少に伴う医療費の減を見込んで7・2%、5227万円

